

# 第35期（平成21年度）事業計画書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

社団法人 全国建設室内工事業協会

我が国経済は、世界経済が減速する中で、景気は後退局面に転じ、先行きも下向きの動きが続くものと懸念されております。

その中であって、私ども全室協は諸官庁のご指導はじめ、特別会員、及び関連業界のご協力を賜り、会員一同大きく前進して参っております。

我々の関係している建設業界は、公共事業投資は年々減少傾向となり、民間においてはマンション建設や設備投資が中止され、また地域の有力な建設企業の倒産が相次ぐなど、建設市場環境は大変厳しい状況に直面しております。

このような経済情勢のなか、我々専門工事業は低価格競争によるダンピングや指値問題、少子高齢化や地域格差問題、技能工の確保や育成問題等難題が山積みし、今後の先行きに大きな不安を与えております。

(社)全室協では、平成元年に第一次構造改善事業をスタートさせ、今年度より新たに第七次構造改善事業がスタートすることになりました。

メインテーマとして「企業の健全化と体質の強化」「責任ある建築物の提供と技能者の育成・確保」をかけた、この厳しい経営環境の克服をめざします。

さらに専門工事業団体で構成する「社団法人 建設産業専門団体連合会（略称：建専連）」の一員として、政策提言活動を通じ関係行政機関との連携を図りながら内装工事業の近代化・健全化の推進等へ向け積極的に行動し、内装工事業界のレベルアップを図ってまいります。

(社)全室協は、会員・特別会員とともに力と英知を結集し、蓄積した実績をもとに社会的・経済的地位の向上を目指し、下記の事業活動を積極的に展開推進してまいります。

## 記

1. 新分野・新市場の開拓と企業の経営革新、体質の強化を図る。
  - (1) 21世紀における内装業界新ビジョンの策定を図る
  - (2) 元・下請取引適正化と内装工事に対するセーフティネットの構築を図る
  - (3) 会員増強の為の活発な運動の推進を図る

- (4) 全室協リフォーム事業の研究と推進
  - (5) 内装耐震対策事業の研究と推進
  - (6) 全室協ネットワークの活用と情報化の推進
2. 自主管理施工の強化推進を図る。
- (1) 建築施工管理技士、登録内装仕上工事基幹技能者、技能士、及び建設業経理士等の資格取得を支援、推進
  - (2) 若年技能者の確保と外国人就業者の研究と推進
3. 品質管理体制の整備を実施する。
- (1) 内装工事企業社員のレベルアップを図るため、内装施工管理者教育の実施
  - (2) 富士教育訓練センターの活用を図り、会員企業の技能・技術・管理体制の向上
  - (3) 内装工事瑕疵担保保障制度の活用推進
  - (4) 経営相談の推進
4. 特別会員との協調を深め、随時、本部・支部において研修会を開催する。

以 上